

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

5 同盟

4 全官公、「連合」加盟に備え運動体に移行

旧同盟傘下の官公労組で組織していた全日本官公職労協議会(全官公=松田義央会長、約一二万人)は、八七年一月二六日、運動体へ移行するとして解散、翌二七日全日本官公労組連合会(略称「全官公」)第一回大会を開催、新たに綱領・規約、運動方針を決めた。これは、同盟解散、「連合」結成にともない、「連合」への早期加盟を実現することを目的としたものである。

全官公は、八八年度運動方針のなかで、「『連合』が結成され、そして全官公が運動体に移行した今日、あらためて『連合』に対し加盟・参加を積極的に働きかけ、その実現に向けての諸行動を展開する」としている。また、労戦統一問題に関する基本方針として次のように述べている。

(1) マルクス・レーニン主義に基づく階級闘争至上主義の労働運動など、個人や労働組合の自由を束縛する世界観・思想を断固排除する。

(2) その具体的措置として、個の尊厳を柱とする自由と民主主義と社会正義に裏打ちされた労働組合主義と国際自由労連加盟を労働戦線統一の話し合いの条件とする。

(3) 全官公は、以上の条件に合致した労働団体とあらゆる機会を通じて提携共同行動を呼びかけ、組織の拡大・強化に傾注する。

全官公は、国鉄の民営化以前は全郵政と鉄労、国税会議が主力であったが、鉄労の民間移行によって現在は全郵政が組織人員の半数に近い組織となっている。

全官公は、すでに一九八四年一月二八日の全官公全国会議で決めた八五年活動指針のなかで、全労協あるいは連合への加盟を求め、運動体に移行する方向を決定している。

八五年一月一二日の幹事会では、「民間先行労戦統一に対する具体的対応策」として、「全労協の連合体移行のさい、同盟が解散する場合は『独立』し、連合体へのオプ加盟あるいはブリッジ共闘を求めるが、(1)階級的官公労との対峙、(2)非階級的勢力との提携を基本とする」と決めた。

次いで、八六年一月二六日全国会議で決定した一九八七年度活動方針では、従来の方針を再確認。さらに「全官公が民主的官公労運動のセンターとして十分機能するため、運動体に発展させるよう規約・財政・書記局体制等について検討する」と決め、今日にいたったものである。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

